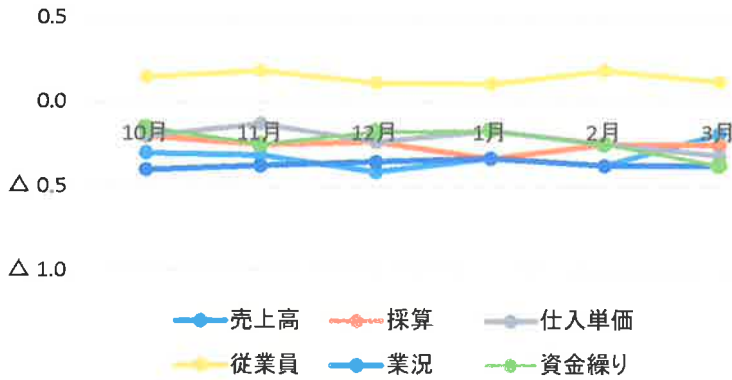


白河商工会議所LOBO調査結果(令和3年3月分)

実施期間: 令和3.3.15 ~ 3.22 回答事業所: 16事業所

1. 全業種DI値

全業種(DI値)



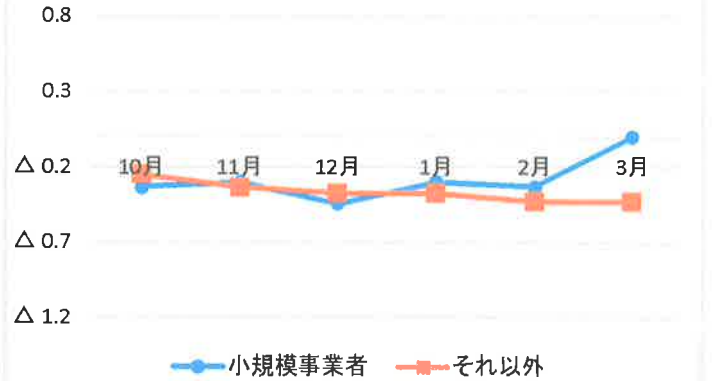
3月の全業種DI値を見ると、売上が△0.2で前月比+0.2ポイント上昇、従業員が0.1、資金繰りが△0.4で-0.1ポイント下落している。採算・仕入単価が△0.3、業況が△0.4で変化なしという結果であった。

2. 売上高

業種別



規模別



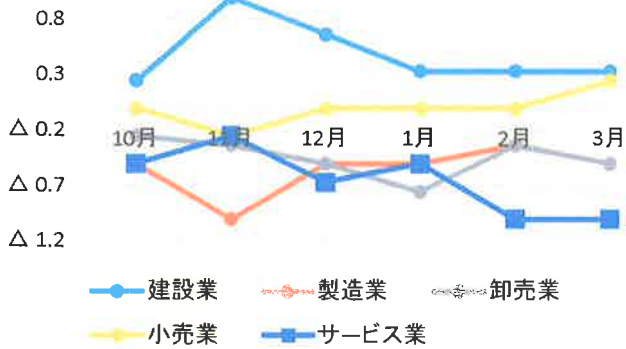
売上DIの推移

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
全産業	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.2
建設	0.0	1.0	0.7	0.7	0.3	0.3
製造	△ 0.5	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.5
卸売	△ 0.5	△ 0.7	△ 1.0	△ 1.0	△ 1.0	0.0
小売	0.0	△ 0.3	0.0	0.0	0.0	0.3
サービス	△ 0.5	△ 0.3	△ 1.0	△ 0.5	△ 1.0	△ 1.0
小規模	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.3	0.0
それ以外	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.4

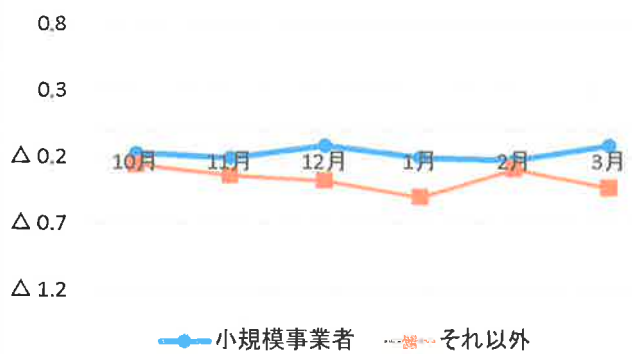
全産業の売上DIは△0.2で前月比+0.2ポイント上昇。業種別に見てみると、卸売業が前月比+1.0ポイント、小売業が+0.3ポイント上昇。一方で製造業では前月比-0.2ポイント下落している。建設業・サービス業においては横ばいという結果であった。規模別に見ると、小規模事業者では前月比+0.3ポイント上昇、それ以外の事業所では横ばいとなっている。

3. 採算

業種別



規模別



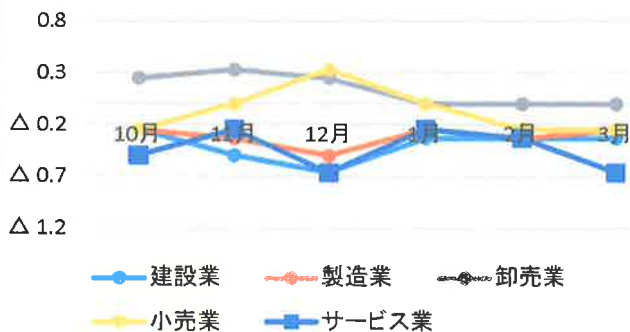
採算DIの推移

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
全産業	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3
建設	0.3	1.0	0.7	0.3	0.3	0.3
製造	△ 0.5	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.5
卸売	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.3	△ 0.5
小売	0.0	△ 0.3	0.0	0.0	0.0	0.3
サービス	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.7	△ 0.5	△ 1.0	△ 1.0
小規模	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.1
それ以外	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.4

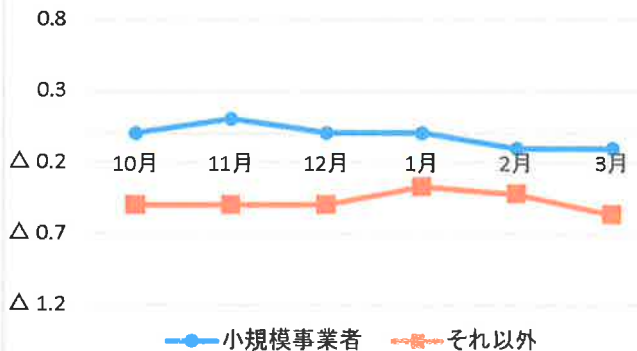
全産業の採算DIは△0.3で前月と比べ横ばい。業種別にみると小売業が前月比+0.3ポイント上昇している。一方で製造業・卸売業が前月比-0.2ポイント下落。建設業、サービス業では横ばいという結果であった。規模別にみると、小規模事業者が前月比+0.1ポイント上昇、それ以外では-0.1ポイントの下落となっている。

4. 仕入単価

業種別



規模別



仕入単価DIの推移

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
全産業	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.3
建設	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3
製造	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3
卸売	0.3	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0
小売	△ 0.3	0.0	0.3	0.0	△ 0.3	△ 0.3
サービス	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.7	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.7
小規模	0.0	0.1	0.0	0.0	△ 0.1	△ 0.1
それ以外	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.6

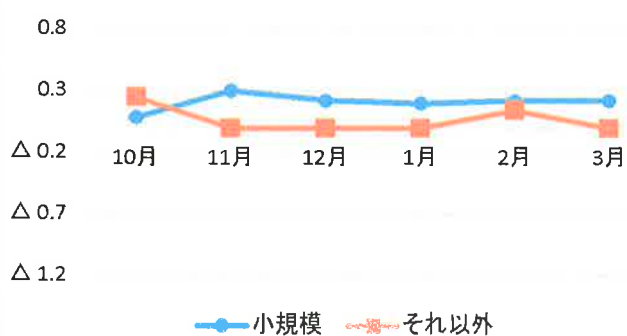
仕入単価の全産業DIは△0.3で前月と変化なしであった。業種別にみると、サービス業が前月比-0.4ポイント下落、それ以外の業種では横ばいとなっている。規模別にみると、小規模事業者は横ばい、それ以外では前月比-0.2ポイント下落している。

5. 従業員

業種別



規模別



従業員DIの推移

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
全産業	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1
建設	0.3	0.5	0.3	0.3	0.7	0.0
製造	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売	0.3	0.0	0.0	0.5	0.3	0.5
小売	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3
サービス	0.3	0.5	0.3	Δ 0.3	Δ 0.3	0.0
小規模	0.1	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
それ以外	0.3	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0

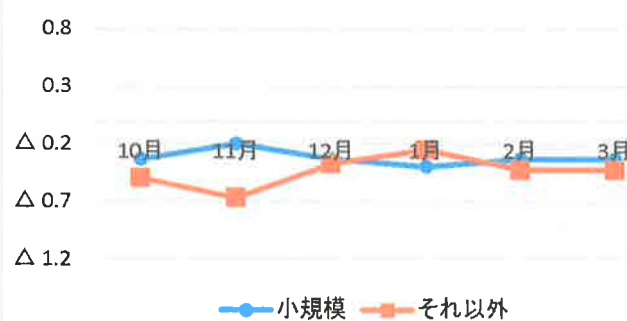
従業員の全産業DIは0.1で前月比-0.1ポイント下落している。
業種別にみると、卸売業が前月比+0.2ポイント、サービス業が+0.3ポイント上昇、一方で建設業では前月比-0.7ポイント下落。製造業・小売業においては横ばいという結果であった。
規模別にみると、小規模事業者が横ばい、それ以外では前月比-0.1ポイント上昇となっている。

6. 業況

業種別



規模別



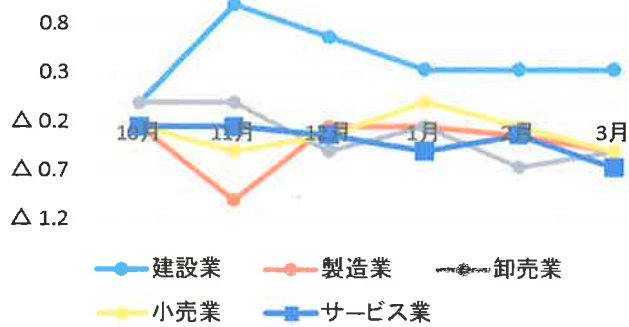
業況DIの推移

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
全産業	Δ 0.4	Δ 0.4	Δ 0.4	Δ 0.3	Δ 0.4	Δ 0.4
建設	0.0	1.0	0.7	0.7	0.3	0.3
製造	Δ 0.5	Δ 1.0	Δ 0.5	Δ 0.5	Δ 0.3	Δ 0.8
卸売	Δ 0.5	Δ 0.7	Δ 0.8	Δ 1.0	Δ 1.0	Δ 0.5
小売	Δ 0.5	Δ 0.5	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス	Δ 0.5	Δ 0.3	Δ 1.0	Δ 0.5	Δ 1.0	Δ 1.0
小規模	Δ 0.3	Δ 0.2	Δ 0.3	Δ 0.4	Δ 0.3	Δ 0.3
それ以外	Δ 0.5	Δ 0.7	Δ 0.4	Δ 0.3	Δ 0.4	Δ 0.4

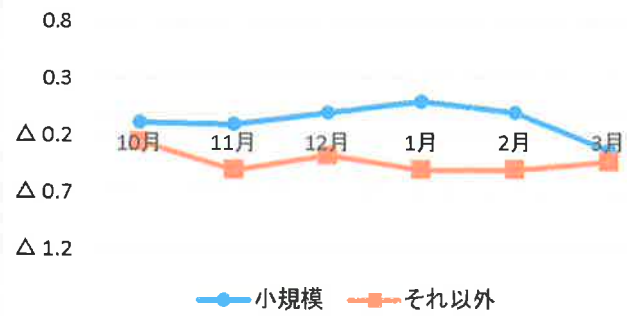
業況の全産業DIはΔ 0.4と、前月と比べ横ばい。業種別にみると、製造業が前月比-0.5ポイントの下落、、その他の業種においては横ばいであった。
規模別にみると、小規模事業者が前月比-0.1ポイント下落、それ以外では横ばいとなっている。

7. 資金繰り

業種別



規模別



資金繰りDIの推移

	10月	11月	12月	1月	2月	3月
全産業	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.4
建設	0.0	1.0	0.7	0.3	0.3	0.3
製造	△ 0.3	△ 1.0	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.5
卸売	0.0	0.0	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.7	△ 0.5
小売	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.3	0.0	△ 0.3	△ 0.5
サービス	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.7
小規模	△ 0.1	△ 0.1	0.0	0.1	0.0	△ 0.3
それ以外	△ 0.3	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.4

資金繰りの全産業合計DIは△0.4で、前月比-0.1ポイントの下落となっている。業種別にみると、卸売業が前月比+0.2ポイント上昇。一方で製造業・小売業では前月比-0.2ポイント、サービス業では-0.4ポイント下落している。建設業においては横ばい。規模別にみると、小規模事業者では前月比-0.3ポイント、それ以外では前月比-0.1ポイントの下落という結果であった。

※「建」:建設業、「製」:製造業、「卸」:卸売業、「小」:小売業、「サ」:サービス業

1.付帯調査【新型コロナウイルスによる影響について】

1-1 新型コロナウイルスによる経営のマイナスの影響について

	建	製	卸	小	サ	合計
①深刻なマイナスによる影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が50%超減少)		1			1	2
②大きなマイナスの影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が30%程減少)		1	1		1	3
③ある程度のマイナスの影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が10%程度減少)		1		2	1	4
④現時点で影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある	3		1	2		6
⑤影響はない		1				1
⑥分からない						0
⑦回答不能						0

1-2 1-1で①～④と回答した場合 具体的な影響(懸念含む)について ※複数回答可

	建	製	卸	小	サ	合計
①製品・サービスの受注・売上減少、客数減少	1	3	1	3	4	12
②自社の生産拠点・仕入れ先の変更に伴う調達コストの上昇		1	1			2
③取引先の生産拠点・仕入れ先の変更に伴う調達コストの上昇		1				1
④従業員や顧客の感染防止対策等に伴うコスト増			1		1	2
⑤サプライチェーンへの打撃による納期遅れ(年度末の納期・工期に間に合わない等含む)						0
⑥消費マインドの悪化	2	1	1	2	2	8
⑦イベント・商談会等の延期・中止に伴う受注・販売機会の喪失	1	1	1		2	5
⑧資金繰りの悪化		2	1		1	4
⑨その他	1					1
⑩回答不能						0

1-3 1-1で①～④と回答した場合 感染拡大に対する経営上の対策(検討中含む) ※複数回答可

	建	製	卸	小	サ	合計
①業種・業態転換、新分野展開			1	1	2	4
②オンラインでの製品・サービスの販売、事業規模拡大		1				1
③製品・サービスの生産・販売計画の見直し		1				1
④商品・部品等の代替調達先の検討・確保		2		2		4
⑤価格の見直し		1		1		2
⑥設備投資計画の見直し		1		1		2
⑦自社のITインフラの整備(押印廃止、テレワーク環境の整備、勤怠管理システムの導入等)	1					1
⑧従業員の勤務体制の見直し(時差出勤、テレワークの導入など)		1	1	1		3
⑨自社主催の商談会・セミナー・イベント等のオンライン開催						0
⑩採用活動のオンライン化				1		1
⑪その他	1					1
⑫対策は行わない					1	1
⑬回答不能	1	1				2

2.付帯調査【賃上げの動向に関して】

2-1 正社員における2020年度の賃上げ(定期昇給、ベースアップ、手当の新設・増額、一時金の増額)の実績について ※複数回答可

	建	製	卸	小	サ	合計
①業績が改善しているため、賃上げを実施した		1		1		2
②業績の改善がみられないが、賃上げを実施した	2			2		4
③賃金は同水準を維持した	1	2	1		3	7
④賃金は引き下げた		1				1
⑤回答不能				2		2

2-2 2-1で①～②と回答した場合 正社員の賃上げの内容について ※複数回答可

	建	製	卸	小	サ	合計
①定期昇給を実施した	1			2		3
②ベースアップを実施した		1		2		3
③手当の新設・増額(例:住宅手当や家族手当、役職手当の増額など)						0
④一時金(賞与)を増額した	1					1
⑤回答不能	1	1				2

付帯調査まとめ

新型コロナウイルスによる経営のマイナスの影響に関する付帯調査では、マイナスの影響が感染拡大前と比べ10%以上の減少が続いていると回答した事業所を合わせると5割以上、今後の懸念を含めるとほとんどの事業所が影響が出ると回答している。具体的な影響としては、製品・サービスの受注・売上減少、また消費マインドの悪化、イベント等の中止や延期による受注・販売機会の喪失という回答が群を抜いている。経営上の対策としては、業種・業態転換、新分野展開や商品・部品等の代替調達先の検討・確保などを実施・検討しているという声が多く上がっている。

また 正社員における2020年度の賃上げに関する付帯調査では、約37%の事業所が賃上げを実施、内容としては定期昇給やベースアップを実施しているという結果であった。